

令和7年度熊本県・熊本市調整会議

日 時：令和7年（2025年）12月24日（水）9時30分～11時05分

場 所：熊本県庁 行政棟本館5階 知事応接室

出席者：熊本県	知事	木村 敬
	副知事	竹内 信義
	副知事	亀崎 直隆
熊本市	市長	大西 一史
	副市長	田中 俊実
	副市長	岡田 芳和
熊本県議会	議長	高野 洋介
熊本市議会	議長	大石 浩文

次 第：

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議題
(1) 令和7年8月豪雨を踏まえた浸水対策について
(2) 県有スポーツ施設の整備について
- 4 報 告
熊本地震10年犠牲者合同追悼式について
- 5 閉会

議題（1）令和7年8月豪雨を踏まえた浸水対策について

議題1の現状・課題等について、資料1-1～1-3に沿って熊本県から説明。

○木村知事

初めに河川の浸水状況について補足すると、県で実施した浸水調査や住民の皆様からの聞き取りによって、一部の堤防からの越水を部分的に確認したが、河川から大きな氾濫は確認されなかった。水位観測局においても、氾濫危険水位を超過したものの、観測局地点の堤防を超えるような水位は観測されなかった。

その理由としては、坪井川遊水地の効果が大きかったと県では分析している。昭和32年と昭和55年の水害を受けて、坪井川遊水地を計画し、整備したが、本遊水地では、洪水を約100万m³貯留し、下流の河川水位を約1m低減させた。この遊水地整備がなければ、熊本市中心市街地で発生したであろう大きな被害を未然に防止できたという点で効果があったと考えている。

ただ、今回の豪雨は、昭和には想定できないような短時間に非常に激しい雨が降り、市街地を中心に浸水被害が発生したことも事実であることから、浸水対策については、河川整備を担う県と内水対策を担う市の役割分担を明確にしつつ、気候変動の影響を踏まえたハード整備とソフト対策を連携して行うことが重要と考えている。

○大西市長

熊本市でも、中心市街地をはじめ、市内各所で内水氾濫と思われる浸水が発生し、流域住民に対して避難を促すためのサイレン吹鳴の遅延や、排水機場等が一時機能停止するということがあった。

そこで、それぞれに検証委員会を立ち上げ、第三者の皆様を検証・検討を行っていただき、サイレンの吹鳴など危機管理上の対応については、11月14日に答申をいただいた。

また、排水機場等の一時機能停止の部分に関しては、中間答申をいただいたところ。

なお、答申の中では、本市の防災体制全般の更なる充実と、将来に備えた災害対応力の強化に対する提言をいただいたところ。

一時停止した「山ノ下排水機場」と「坪井ポンプ場」をはじめとする排水施設についても、大雨時に機能を維持していくために必要な耐水対策、電源を上上げる等の対策など、浸水被害の防止・軽減に向けたハード、ソフト両面での対応策の必要性などについて、ご意見をいただいている。

なお、排水機場等の検証委員会については、引き続き坪井地区を含む市中心部の浸水被害軽減に向けた、シミュレーションを含む原因の調査など、更なる検証を進め、年度内を目途に最終答申が提出される予定である。

市としても、内水対策を速やかに、かつ、確実に行う必要があると考えている。

○木村知事

次に今後の具体的な対策についてご説明させていただく。

県では、これまで井芹川も含む坪井川水系について、現計画に対して、整備を概ね完了しているが、今回の災害を受けて、この流域全体の安心・安全の向上に向けて内水対策と連携して外水対策を進めていきたいと考えている。

具体的に申し上げますと、まず、短期的には、来年の出水期、要は夏前までに、坪井川遊水地の南側の坪井・清水地区に堆積した土砂があるため、完全に撤去する。井芹川は、大きく3箇所、花園地区、横手地区、谷尾崎地区において、堆積した土砂があるため、次の出水期までに撤去する。なお、既に横手地区については、9月までに撤去が完了したところ。

住民の皆様から見ると、このような堆積した土砂が来年の出水期に向けた不安材料になるため、全部撤去したいと思う。

また、今回の坪井川・井芹川において大規模ではないものの越水した箇所については、堤防のかさ上げ等の浸水対策を下流への影響を考慮しながら、また、市と相談しながらはなるが、すぐに調査を行い、2年以内に行けるところから整備に着手したいと思う。

○大西市長

坪井川・井芹川は、白川と並び熊本市の中心部を流れる川として、沿川にたくさんのビルや住宅が建ち並んでいる。多くの住民の皆様が住んでいる地域、身近な河川であり、熊本城をはじめ、坪井川緑地や八景水谷公園など、地域の暮らしや歴史・文化と川が調和し、熊本を代表する河川景観である。

そのため、知事からご説明いただいた、河川の浚渫も含めた堆積土砂の撤去を出水期までに完了させることに感謝申し上げます。沿川の住民の方々にも安心していただけるのではないかと思います、よろしくお願ひしたいと思う。

また、堤防のかさ上げ等についても、よろしくお願ひしたい。

そして、坪井川の遊水地は、多目的な遊水地として、外水氾濫の抑制に大きな効果があったが、日常は皆様がここでスポーツやいろんなことを楽しんでおり、親しむ場所でもあるため、例えば除草や浚渫など日常の維持管理など、市も一緒に取り組んでいくので、河川景観の形成と保全にお力添えをいただきたい。

それから、排水機場の施設の耐水化ということで、受電設備のかさ上げやポンプ槽の中への異物の混入を防ぐための防護柵の設置、それから地域住民の方が運転状況を知るためのパトランプ標識の掲示などを、次の出水期までに実施予定である。

○木村知事

排水機場の耐水化は、非常に有効であり、ぜひ進めていただきたいと思う。

今、市長からご提案いただいた坪井川遊水地の維持管理については、治水機能を保持していくためにも、河川景観に配慮して、市と連携して、進めて参りたいと思う。

そして、中長期的な視点というのも大事であり、気候変動により激甚化・頻発化する水災害に対応するための治水対策を推進する必要があると考えている。この河川整備の方向性を示すいわゆる河川整備基本方針と河川整備計画が、まだ坪井川水系では策定してないため、県で策定する。そのために、市にもご協力いただきながら、まず、基本方針の策定に向けた作業に着手したいと思う。なお、この方針・計画が策定できていなかった理由としては、平成24年の水害や令和2年7月豪雨により白川や球磨川、関川などを優先して対応していたからである。今回の豪雨を受け、坪井川水系が極めて重要となるため、坪井川水系の河川整備計画の前段となる河川整備基本方針の策定に着手したいと思う。

これにプラスして既存の遊水地のピークカットにつなげるために、例えば堤防の高さの見直しなどの洪水調節機能の強化や、県の泥川排水機場についても自動運転化することなども検討したいと思っている。これらの外水対策を進めて参るが、内水対策と併せて実行していくことが肝要であるため、ぜひ市にも、全面的なご協力をお願ひしたいと思う。

○大西市長

こうした整備計画の策定をよろしくお願ひしたい。

市でも熊本市下水道浸水対策計画2023というものがあり、この計画に基づいて、内水浸水対策事業として、雨水ポンプ場や地下貯留施設の整備などを着実に実施して参る。

また、熊本市公共下水道施設耐水化計画も見直しを行い、計画に沿った対策工事を実施す

る。

一方で、気候変動の影響により、想定を上回る規模の雨が増えることも十分考えられるので、今後、このハード対策はもちろんソフト対策の検討が非常に重要と思っているため、一緒に取り組んでいきたい。

○木村知事

まさにソフト対策を県・市連携で取り組むことは当然だが、水害リスクが高い箇所をあらかじめ把握して、洪水時の迅速な水防活動につなげるために、市にもご協力いただき、来年の出水期までに、重要水防区間のパトロールを行いたい。しっかりパトロールすることでリスクを把握し、住民の皆様に伝えたいと思う。

また、住民の方々から情報が欲しいという声をいただくので、監視カメラを坪井川・井芹川に合わせて7基増設する。坪井川で4基増設し、6基を10基に、井芹川で3基増設し、3基を6基にし、今の9基体制を16基体制にすることで、早期の避難行動につながるよう情報提供を充実させたいと思う。

さらに、半導体関連企業の集積に伴い、北部浄化センターの流域下水施設の機能を拡充させている。その過程の中で調整池を3,000m³だったところを、プラス1万m³、4倍以上大きくし、1万3,000m³に来年度中に増やす。この調整池もしっかり使って、坪井川に流れる水の量を低減するいわゆる流域治水として、この調整池1万3,000m³をしっかり活用していきたい。

なお、熊本市の検証委員会からの提言も踏まえ、県と市のホットラインをさらに強化したいと考えている。先ほどのパトロールやそれ以外にも訓練等を重ねながら、連携をさらに強化していきたいと思っている。

○大西市長

大雨の備えについては、行政・市民それぞれが一体となって、防災力の向上を図らなければいけないと思っており、行政だけが、県だけが、市だけがやればよいということでもなく、県と市がいかに連携して取り組んでいくかが非常に重要であると思うため、一緒に頑張っていきたい。

その中で市のソフト的な対策として、令和6年に、内水・浸水想定区域図を公表している。これをご覧いただくと、今回、内水氾濫があった地域は、概ねこの図に出ている通りであった。

しかし、これがなかなか皆様に浸透していなかった。公表するだけでなく、これをきちっとハザードマップに位置付けて、皆様にもう少し危機意識を持っていただけるように、内水ハザードマップの作成に必要な基礎資料を整えて、市民の皆様に広く周知したいと考えているところ。

また、止水板の設置補助の導入について、議会でも補正予算を組んでいただいたため、しっかり取り組んでいく。

そして、ワンコイン浸水センサを増設して、浸水状況の情報発信を強化する。

市民の皆様がすぐに備えていただけるように、急激な河川の水量の増加や時間雨量100

ミリといった話になってくると、今のハードだとなかなか対応できないということはもう目に見えているため、皆様に備えていただくしかない。そのため、今後もソフト対策にしっかり力を入れていきたいと思う。

○木村知事

内水ハザードマップについては、先日（令和7年8月豪雨からの復旧・復興本部会議において）も各市町村にお願いしているところ。熊本市がすでに想定区域図ができているため、それを有効活用しながら、県も技術的な助言もさせていただくため、ぜひ内水ハザードマップにバージョンアップしていただければありがたい。重ね重ねだが、出水期・洪水時に、市民の皆様が確実に避難できるようにするため、出水期前のホットラインの強化を図っていきたいと思っている。

また、平時の情報発信についても、県からのたよりと市政だよりがあるため、県と市で連携を図って、熊本市民の皆様も含めた県民の防災意識の向上に取り組んでいきたい。

○高野県議会議長

県議会においても、9月議会や11月議会において令和7年8月豪雨の水害対応について、水害を踏まえた今後の対応に関する質問がなされる等、県議会としても重要な課題と認識している。

本日の会議で協議した坪井川・井芹川の流域における浸水対策を計画的に実行し、被害軽減につなげていただきたいと考えている。

また、今回の豪雨では、県内各地で浸水被害が発生している。他の市町村における浸水対策についても、本日の会議のように県と市町村で連携し、県の検討会において、有効な対策をとりまとめていただきたい。

県及び熊本市をはじめとする市町村が連携して取り組む治水対策が円滑に進められるよう、県議会としても応援して参る。

○大石市議会議長

今回の豪雨に際しては、多くの市議がそれぞれの地元地域での被害状況を目の当たりにし、対応に当たった。

また、直後の第3回定例会では、浸水被害への対応や今後の対策について多くの議論が交わされるなど、浸水対策が市民の安全・安心にとって喫緊の課題であると改めて強く認識したところ。

さきほど、木村知事から、短期的な対策として住居・マンション等が密集する地域の河川の堆積土砂の撤去を行うとの発言があったが、河川の浚渫については、市議会としても効果的な対策と認識しており、早急な対応をお願いしたい。

市議会としても、市民が安全安心に暮らせるまちづくりの実現に向け県と市が連携して取り組むことが出来るよう、支援して参りたい。

○木村知事

本日の会議では、県と市それぞれの浸水対策における役割を確認し、今後の内水対策・外水対策を取りまとめ、共有することができた。

また、短期対策については、具体的な箇所を県・市が明示しており、今後、着実に取り組むことで地域の安心・安全につながるよう頑張る。

なお、県としては、河川整備基本方針や河川整備計画の早期策定に向けて頑張っていく。

今回は、都市部の中心を流れる両河川なので、議論はしなかったものの、新たな遊水地を含む治水対策という可能性も排除せず、河川整備計画を策定する以上は、いろいろな方法を考えていきたい。

ソフト対策も含めて県と政令市という役割分担がある中で、連携を深め、他の流域のモデルとなるような治水対策、流域治水の取組みを進めていきたいと思う。

○大西市長

県からもかなり具体的な話を今日出していただいたので、来年の出水期までに、リスクができるだけ減るように、全力で市も取り組んでいきたいと思う。

議題（２）県有スポーツ施設の整備について

議題２の現状・課題等について、資料２－１、２－２に沿って熊本県から説明。

○木村知事

県有スポーツ施設の整備については、蒲島県政においても県の総合戦略に位置付けていたが、度重なる災害など、対応すべき課題が山積していたため、蒲島前知事時代には取り組むことができなかった。

私は、県政を引き継いだ者として県有スポーツ施設整備を重要課題の一つと位置付け、当初は、任期中の４年間で、整備の方向性を決めていこうと考え、専任部署や有識者会議（公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議）を立ち上げたが、市民の方だけでなく県民の方、そして議会からも、早く方向性を示して欲しいとの強い声をいただき、議論が前倒しで進んだ。私も様々な場所でご意見をいただいた。

なお、この検討会議には、熊本市からもメンバーに入ってもらい、ご対応いただいたことに感謝申し上げます。

今年９月に方向性を表明できたが、現在、施設の規模や機能、事業費などを精査しているところ。検討会議からいただいた提言では、アリーナは現地再整備のため、上熊本の現在地での整備となることから、周辺のまちづくりとの連携について熊本市との連携を求められている。

また、藤崎台県営野球場については、新球場整備後の取扱いについて、熊本市と連携して検討することが求められている。

本日は、県有スポーツ施設ではあるが、県を代表する誘客施設であり、多くの県民、市民の皆様が利用される施設であるため、県民、市民１人でも多くの方に喜んでいただける施設として整備を進めていくために、武道館も含めて、検討会議から提言として出された県・市が連携して取り組むべき項目について、今日で全て決められない部分もあると思っており、県側もまだ整理しきれていないところもあるが、今後の本格的協議に向けたキックオフとして議題に設定させていただいた。

○大西市長

知事も様々な場所で直接ご意見をいただいたという話だが、私も飛行機で、たまたま野球関係者の方が隣の席で、離陸してから着陸するまでずっとお話を伺い、熱意と今の現状を何とか変えたいとの思いを持っていると実感したところ。

また、バスケットボールＢリーグも盛り上がりを見せており、サッカーＪリーグやバレーボールＶリーグなどプロスポーツが非常に盛り上がり、県民の皆様も非常に盛り上がり、元気になる。やはり、スポーツの振興は、交流人口の拡大や地域の活性化につながる有効な手段であると思っている。

やはり基盤となるのはスポーツ施設であり、全国的にも「する」スポーツだけではなくて「みる」スポーツということで、先日視察した長崎スタジアムシティも、民間が相当力を入

れていることもあり、設備がすごかった。

県の施設には、それぞれいろんな課題もあり、これからどう進めていくのかというのはあるが、特に、最新のアリーナやスタジアムの整備が長崎や佐賀で進んでいるため、熊本市としても、本日の論点でもある県立体育館の周辺環境の整備等について、人がより行きやすいようにするためには、どうしたらいいのか等も含めて、相乗効果が発揮できるように県と連携したいと思っている。

○木村知事

市長から連携していくと仰っていただき、非常に心強く感じている。

では、具体的な論点を1個1個確認していきたいと思う。

まず、1点目は「良好な周辺環境の整備等」についてであり、熊本市の協力が不可欠だと考えている。アリーナについては、検討会議での提言を踏まえ、現地再整備としたが、先ほど市長からもお話があったように、BリーグBプレミアの基準に適合するとなると、最低でも5千人以上の規模のアリーナが必要である。

一方で、その他の利活用によっては、1万人を収容する規模感が必要というご意見もいただいていることから、渋滞や混雑緩和のために、周辺のハード整備や、市内中心部や周辺のJRの駅、市電やバスの停留所からのアクセスなどについては、市が道路管理者であり、なかなか県で取り組むことが難しい所もあるが、ハード面も含めて道路利用者の安全対策が必要不可欠と考えている。

加えて、アリーナが上熊本に立地することの良さとして、熊本城や上通、藤崎宮等まで気持ちよく歩いていける距離に位置しているという利便性があると思う。今後、アリーナの整備によって、上熊本駅からアリーナまで気持ちよく歩いて行けるように環境整備をするとともに、市中心部や、熊本城に向けた人の流れを作る動線についても、市のまちづくりにとって重要な要素であるため、ぜひご検討いただきたいと思う。

また、提言の中で、可能な限り公共交通機関を使っていくことを県民に求めていくこととなっているため、県民・市民の皆様幅広く使っていただけるようにしたいと思う。

2点目として、現在の体育館が多く地域住民の皆様にご利用いただいているため、アリーナ整備による様々な効果を勘案して、また、地域住民の方々の利用実態も踏まえながら、県と市で費用負担も含めて役割分担をしながら整備を進めていきたいと思っている。

最後に、熊本市においても、県内最大のアリーナとなるため、有効活用できるよう、スポーツ大会やイベントの誘致などについて、県・市で連携して需要創出を図っていきたい。

なお、他県の事例で、広島市のマツダスタジアムと佐賀市のSAGAアリーナを表示しているが、例えば、広島の場合だとペDESTリアンデッキを歩道の代わりに造っている事例もあり、佐賀の場合だと、歩道に休憩スポットを設けて、そこに賑わいが生じるようにしていくというのも、面白いと思っている。もとより地域住民の皆様にとって、大事な道でもあるため、そのあり方は市と連携したいと思っている。

以上3点、良好な環境整備、役割分担、需要の創出という点で、連携していきたいと思っているため、よろしくお願ひしたい。

○大西市長

知事から問題提起も含めてご提案いただいたが、1点目の周辺環境の整備については、県と連携して、事業に積極的に協力させていただきたいと思っている。特にJRの駅、市電、バス停などは、全国から訪れる方々の玄関口になるため、その役割にふさわしい環境づくりとして、バス停の待合環境の充実や電停の改良等も検討が必要と考えている。

また、公共交通の利用促進は、引き続き県と連携しながら、広報それから啓発も含めて、県民・市民の皆様の行動変容を促す取組みを強化したいと思う。

先ほど知事から話があったが、収容規模が5千人から1万人と大きくなると周辺の歩道等の相当な混雑が予想されるため、来場者の安全確保に配慮した整備の検討も必要と思う。

2点目の役割分担については、県有施設の建て替えとなり、現時点で、具体的にどのような施設を整備されるかがまだ見えないところもあるため、今後、県の方で、より具体的に基本計画などを進めていく中で、市としてもしっかりとその辺は情報をいただきながら、我々が連携できる部分は早めに検討し、連携の強化ができたらと思っているところ。そのため、基本計画の策定途中の段階から密な情報共有をお願いしたい。

また、3点目の需要創出については、2019年のラグビーワールドカップや世界女子ハンドボール選手権、バドミントンの大会など、連携してきた実績がある。

それ以外にも、アリーナができれば、例えばアリーナ級のライブなどのエンタメについても開催できると思うため、私も伝手を使い、色々な所と連携しながら需要創出に取り組んでいきたいと思っているため、よろしく願います。

○木村知事

全国そして世界に誇れるアリーナにしたいと思っており、密に情報共有しながら進めていくため、よろしく願います。

続いて、新野球場整備後の藤崎台県営野球場の取扱いについて。

新野球場整備後も県で藤崎台県営野球場と県営八代運動公園野球場を維持するとなると、合わせて3球場が県有となる。

球場数の増加を希望する関係競技団体からもご意見をいただいているが、藤崎台県営野球場について、検討会議では「県の財政が厳しい中で、県営野球場として残すことは難しい状況ではあるが、他県に比べて硬式野球ができる球場数が県内に少ない状況を踏まえると、引き続き野球場として残すことが望ましい。その際の、熊本市のまちづくりとの関係も考慮して、同市と連携して、今後の取扱いを検討するとともに、今後の利活用を想定した文化財保護法令等への対応方策についても模索すること。」という付帯意見をいただいている。

そのため、現野球場の取扱いについて、存続させることも選択肢の念頭に置いて、どのような方策が望ましいのか、県・市で連携して検討させていただきたい。

○大西市長

藤崎台県営野球場は、野球をする方々の聖地であり、数々の熱戦が繰り広げられてきた。私も度々応援に行くので、非常に親しみがある。また、65年という歴史を皆様が体感してきた場所でもあると思う。

一方、現施設は築65年が経過しており、設備の老朽化や「みる」ニーズに対応できていない。新しい施設であるマツダスタジアムや他のスタジアムは、「みる」ニーズに対応していると思う。

特に、駐車場不足や、旧城域内にあり、文化財の包蔵地であることによる制約もあるので、この敷地の将来的な活用策というのは難しい所があるものの、検討する必要があると思っている。県と市で、よく協議をしながら、どういう取扱いが望ましいのかは、しっかり検討させていただきたいと思っている。

また、新球場の移転先の話があるが、これについて具体的な県の考え方や方針があれば、お聞かせいただきたい。というのが、議会でも、熊本市はどうするんだという話も出てるので、ぜひ、お聞かせいただけたらと思う。

○木村知事

申し訳ないが、新野球場の移転先については、現在、民間事業者の方や競技団体の方にサウンディング調査等を行っており、まだ、県として新野球場に求める規模や機能、駅近・街中といった条件などの要件整理を進めてる段階である。9月に方向性を決めて、動き出したばかりであり、現段階で申し上げられることがない点は、ご理解いただきたいと思っている。

来年度、移転先に関する公募は行いたいとは思っており、そのようなスケジュール感を県議会にもお示ししているため、条件等の整理ができ次第、早急に、市町村の皆様に、県としての考えなどをご説明したいと思っている。

○木村知事

最後に、熊本武道館についても触れさせていただきたいと思う。

今回、方向性として示された空調設備等の整備といった「改修」についても、直ちに着手すべきということで、既に県議会で同意いただき、予算を確保し、改修に着手しているところ。熊本武道館については、県・市が連携して維持管理、運営を行う仕組みとなっているため、引き続き利用者の適切な環境整備を進めていきたい。

○大西市長

熊本武道館については、市の都市公園内に立地している施設であり、昭和46年に締結した覚書に基づき、これまで県と市が連携して維持管理をしてきた経緯もあるため、今後も引き続き県・市連携で取組んでいくことに異論はない。

○高野県議会議長

県有スポーツ施設の老朽化に対する対応については、県民の方々の関心も非常に高く、県議会でもこれまで度々、多くの議員が取り上げてきたところ。

また、9月県議会では、提言書を踏まえ、武道館の改修に要する補正予算について早急に審議・議決を行ったところ。武道館利用者の環境改善に向けた取組みが着実に進められることを期待している。

私は、2019年のラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会、また最近で

は、熊本マスターズジャパン Super500 というバドミントン大会が開催され、スポーツを通じた県民の盛り上がりを目の当たりにしてきた。

「する」スポーツを通じた心身の育成はもちろん、「みる」スポーツとしても、私たちが味わった感動や興奮を子どもたちにもしっかりと伝えていくことができるのがアリーナであり、スタジアムだと思っている。

少し話は逸れるが、先日、熊本市プレゼンツでヴォルターズの試合があり、私は、プライベートで観戦したところ、岡田副市長が立派なご挨拶をされており、大変盛り上がったと思っている。この熱量をしっかりと県民全体に広げることも必要だと思っている。

冒頭に、大西市長からもご発言があった通り、全国的にもアリーナやスタジアムの整備が進むとともに、検討会議からも早急な整備を進めるよう意見も出されているため、しっかりとスピード感を持って、整備に取り組まれるよう、県議会としても応援をしていきたいと考えている。

○大石市議会議長

木村知事、大西市長及び高野議長から様々なご発言があったが、今後のスポーツ施設のあり方については、市議会においてもこれまで様々な議論がなされてきたところであり、県・市が意思疎通を図りつつ、連携して取り組んでいくことは非常に重要であると認識している。

近年はプロスポーツチームの活躍などにより、多くの県民・市民の皆様は「スポーツをみる」文化が根付いてきており、今後益々その関心は高まっていくものと認識している。そうした意味でも拠点となる施設の充実や適正な維持管理が不可欠であることは衆目の一致するところである。

先ほど、現在の藤崎台県営野球場に関して発言があったが、市議会では、県より移転再整備の方針が示されている新球場について様々な意見が出されており、本年10月には閉会中の経済委員会を開催し、今後示される新球場の公募条件を注視しながら、本市への誘致に向け、前向きに検討して欲しいとの取りまとめがなされたところです。今後はこのような点も踏まえて県・市で連携して検討を進めていただきたいと思います。

また、県立体育館整備に関しては、先ほど木村知事から最低でも5千人以上、その他の利活用によっては1万人程度を収容する規模感となる可能性について発言があったが、私も市民の方や議会内外で様々な方と議論をする中で、1万人規模が収容できるキャパシティが望ましいとのご意見を多く伺っている。多くの市民、特に若い世代の方々も非常に関心が高い。今後は、周辺環境の整備も含め、ぜひ前向きなご検討をお願いしたい。

今回の会議を契機とした県・市連携の取組みについて、市議会としても惜しみなく協力して参りたいと考えている。

○木村知事

本日の会議では、県有スポーツ施設の整備について、県・市が連携して取り組む必要がある「アリーナ及びその周辺環境の整備」と「藤崎台県営野球場の今後の取扱い」について、今後、具体の検討を進めていくことを確認できた。

アリーナの周辺環境整備については、市内中心部や周辺のJRの駅、市電やバスの停留所

からのアクセスの改善に向け、ハード対策も含めた整備の検討に着手すること、また、公共交通機関や徒歩などの自家用車以外の手段による来場を促すための取組みを県・市連携で実施していくという点で一致した。

アリーナの整備については、今後の基本計画など、県の検討状況を踏まえて、県・市の役割分担について、密に情報共有しながら、検討を進めていきたい。

また、需要創出に向けたスポーツ大会やイベントの誘致等についても、連携して取り組むことを同意できた。

次に、藤崎台県営野球場については、検討会議から付帯意見が出されていることを踏まえ、現野球場について今後どのような取扱いが望ましいのか、県・市連携して協議していく。

また、新球場については、条件を整理次第、早めに情報共有を行って参る。

武道館についても引き続き利用者にとって適切な環境の整備を進める。

そして、これらの取組みをスピード感を持って進めていくためには、やはり強力なパートナーが必要であり、本日、大西市長より共に取り組むことを表明いただくとともに、県・市両議会からも後押ししていただけるというお言葉をいただいた。

県・市が強力なタッグを組んで、スポーツ施設整備を実現することで、県民・市民の活力の向上、そして、県・市のさらなる発展につながるよう、しっかりと連携していくことを合意できた。

報告 熊本地震10年犠牲者合同追悼式について

開催概要等について、資料3に沿って熊本県から報告。

○木村知事

今年、私は、知事として初めて追悼式を執り行わせていただいたが、来年は熊本地震から10年という大事な年である。熊本地震で得た経験・教訓をしっかりと後世につなげていくこと、そして、御遺族お一人おひとりに、これまでも、これからも寄り添っていくことが必要であると、改めて感じたところ。

この10年の節目に当たって、熊本市からご提案いただきながら検討した結果、全ての県内市町村の合同開催、また熊本城ホールを活用し、大規模に開催することとなった。しっかり、県と市町村が一体なった追悼式を開催し、県全体の防災への思いを新たにしていきたい。

○大西市長

ただいま木村知事より、熊本地震犠牲者追悼式の共催について大変力強いご発言をいただいた。

やはり熊本地震から10年という大きな節目を迎えるため、改めてあの未曾有の災害によって尊い命を失われた皆様に、県民・市民の皆様と共に、深く哀悼の意を表するとともに、御遺族の皆様のこれまでの歩みに思いを寄せ、共に祈りを捧げる場を設けることは、非常に重要であると思っている。

熊本市としても、追悼式の準備・運営に関して、県としっかり連携し、円滑な開催に向けて全力で取り組んで参るので、どうぞよろしく願います。

○高野県議会議長

来年は、発災から10年の節目であることから、当時の災害対応や現在の復旧・復興の状況等について、本県への注目度が大変高くなると予想している。

追悼式を含め、各種取組みを実施することで、災害への備えについて改めて考える機会とするとともに、熊本地震からの復興の姿を国内外にしっかりアピールできるよう、議会としても執行部と連携を図って参りたい。

○大石市議会議長

復旧・復興に向けて一丸となって歩んできたこの10年の歴史を、次の世代へと確実に継承していくことが大変重要であると考えている。市議会においても、熊本地震の発災以降、防災・減災の在り方や記憶の承継について様々な議論を重ねてきたところ。

災害の記憶を風化させず、教訓を生かし、未来の防災・減災につなげていくためにも、県及び県内の全市町村とで開催する今回の追悼式は大変意義深いものになると考える。

市議会としても、県や市町村、そして県議会としっかりと連携し、円滑な式典の開催に協力して参る。

(以上)